

松田 けい子

公明党京都市議員団は、議第65号令和3年度一般会計補正予算に対し賛成の立場を表明しておりますので、私は会派を代表し討論を行います。

この度の補正予算については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、特に厳しい状況におかれているひとり親世帯や女性に対する支援を行うとともに、元京北第一小学校にテレワーク拠点を整備するものとして、1億3,000万円が計上されました。

コロナ禍で困りごとを抱える方々に対する支援策については速やかに対応されたこと、テレワーク拠点づくりについては、新しい働き方としてのテレワークを促進し、京北地域及び北部山間地域の持続的発展に資する取組みであると評価いたします。

加えて、国の交付金及び基金を活用し一般会計からの支出がないよう、補正予算を組まれたことについて、本市の厳しい財政状況の中で、行財政改革を進めていくための措置として適正であると判断し賛成いたします。

以下、これらの事業を進めていく上での課題と要望について申し述べます。

まず初めに、不安を抱える女性に寄り添った相談支援事業についてであります。生理を巡る問題に関し、経済的な理由で生理用品を購入できない女性や子どもがいる状況がコロナ禍のもと、浮き彫りとなりました。公明党佐々木さやか参議院議員が国会質問でその対応を求め、地域女性活躍推進交付金が措置されました。これに合わせ、私ども公明党京都市議員団は、3月26日、「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望」を門川市長に申し入れたのに対し、迅速に補正予算を計上され、実施されることを高く評価します。事業を進めるにあたっては、女性の根源的な問題に目を向け、女性の不安や課題の解決に結びつけ、解消していくことを目的として取り組み、より一層創意工夫を凝らした情報発信で、必要な人が必要な支援を受けられるようきめ細かい対応をお願いいたします。

次に高等職業訓練促進給付金等事業の拡充について申し述べます。現在、家庭や地域など地縁・血縁のつながりが希薄化し、DVや自殺、生活困窮、ひとり親、障がい、介護、子育てなど様々な課題が複雑に重なる中、コロナ禍により、社会的な孤独や孤立などの状況が深刻化しています。とりわけ、ひとり親家庭や女性の抱える問題への対応は喫緊の課題であり、本市においても、そうした認識からひとり親家庭への支援として、高等職業訓練促進給付金等事業が拡充されたことを評価いたします。その上で、対象者に漏れることなく情報が届くよう周知・広報を充実し、希望するすべての申請者が制度を利用できるよう弾力的な対応を求めます。そして、事業の活用を通じて、厳しい状況にあるひとり親が就労により安定した生活を営むことが出来るよう、きめ細かなフォローアップについても求めておきます。

最後に、元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点づくり事業については、コロナ禍により、デジタル化の進展、リモートワークなど新しい働き方が定着しつつある中で、都市から地方への新たな人の流れを創出し、京北地域及び北部山間地域の持続的な発展に資する取り組みであります。定住人口及び関係人口の確保や交流を通し、地域活性化や移住促進につながる施策となるよう求めるとともに、この事業で得られる成果を元に他の地域への将来的な波及効果も期待するものです。

私たち公明党京都市会議員団は、コロナ収束の切り札となるワクチン接種の円滑な実施とともに、市民の命と暮らしを守るため、ウイズコロナ・ポストコロナ時代の希望に満ちた京都の構築へ全力を尽くすことをお誓いし、賛成討論いたします。

御清聴ありがとうございました。